1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 管理課長
施策名		産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成	成果	コスト			
事務事業名		西部地区埋立地の分譲	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7922
目的	対象(誰・何を)	第1・2貯木場埋立地の分譲地 第1貯木場南埋立地、稲永ふ頭埋立地(いずれも平成30年度埋立竣工)				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	全て分譲する。 第1貯木場南埋立地、稲永ふ頭埋立地については分譲に向けた用地整備を進める。				事業期間	平成20年度～
概要		これまで応募の無かった分譲地(2区画約9.2ha)について、名古屋港の物流拠点として重要な土地であることから、企業動向の把握に努めながら、土地の需要を見極めつつ分譲地の分割について検討し、企業進出の見通しが立った時点で分譲公募を行う。				根拠法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	弥富ふ頭第1貯木場埋立地(約1.9ha)は、令和3年度で全て売立となった。 飛鳥ふ頭第2貯木場埋立地(約7.2ha)は、名古屋港の一大物流拠点である飛鳥ふ頭における唯一の分譲地であり、今後の埠頭整備に伴い一定規模の土地需要が見込まれることから、将来的な動向も視野に入れつつ、事業者ヒアリングを行った。 弥富ふ頭第1貯木場南埋立地(平成30年竣工)、稲永ふ頭埋立地(平成30年竣工)については、引き続き分譲に向け定期的な巡視などの土地の保全を行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	23,244	71,010	52,118	417	0	
人件費	千円	4,587	4,581	4,500	4,500	4,550	
合計	千円	27,831	75,591	56,618	4,917	4,550	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
第2貯木場分譲地の分割までの進捗状況(全3工程)	目標	1	1	1	2	3	未達成	以下の項目のうち完了した工程数 ①分割案の作成 ②分割案を踏まえた需要調査 ③需要を踏まえた分割案の決定	
	実績	1	1	1	2	2			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)	順調・ やや遅れ ・遅れ							
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	令和4年度から今後の埠頭整備に伴う土地需要の動向も視野に入れつつ、分割案を踏まえた需要調査に努めているものの、具体的な購入意欲や要望を示す事業者が少ないため、分割案の決定には至っていない。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 飛鳥ふ頭第2貯木場埋立地の未分譲地(約7.2ha)について、事業者から、保管施設用地としては規模が大きいとの意見が複数寄せられており、事業者の進出を促していくに当たり、ニーズに合わせた分譲面積や必要なインフラ整備の検討が必要となる。一方、同埋立地は、名古屋港の一大物流拠点である飛鳥ふ頭における唯一の分譲地であり、今後の埠頭整備に伴い一定規模の土地需要が見込まれることから、分割や分譲の時期について、慎重な見極めが求められる。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	△							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 分譲地の売却による事業者の名古屋港への進出促進は、施策達成に貢献する。							
	期待どおりの成果が得られているか?	△ 分割や分譲の時期について慎重な見極めが求められている中、具体的な購入意欲や要望を示す事業者が少ない状況にあり、分割案の決定や事業者の進出に至っていない。							
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 最少の人員で対応し、継続的なコスト削減に努めている。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	継続	成果: 拡大 コスト: 維持	
今後の課題等			6年度以降の取組
具体的な購入意欲や要望を示す事業者を確保する必要がある。			・第2貯木場埋立地の分割については、引き続き今後の埠頭整備に伴う土地需要の動向を見極めつつ、企業の分譲地需要の把握に努め、区画割りや施設整備の方向性について検討を進めていく。 ・第1貯木場南埋立地については、覆土による圧密促進を行うとともに、順次将来の分譲に向けた基盤整備を行っていく。 ・稲永ふ頭埋立地については、引き続き土地の保全に努めるとともに、順次将来の分譲に向けた基盤整備を行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		4年度事業・施策評価結果		責任者 建設部 事業推進課長	
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成		成果	コスト		
事務事業名	弥富ふ頭第1貯木場北側埋立整備事業		継続	維持	維持	
目的	対象(誰・何を)	保管施設用地			連絡先	052-654-7921
	意図(どういう状態にしたいか)	将来の取扱貨物量の増加に伴う物流用地の需要に対応するため、埋立造成による保管施設用地の確保に取り組み、名古屋港の物流機能を強化する。			連携課	
概要	整備場所: 弥富市楠二丁目(弥富ふ頭) 内容規模: コンテナ取扱貨物量の増加に伴う物流用地を確保するため、水面貯木場跡地を埋立て、保管施設用地約17haを整備する。 事業費: 約86億円(護岸工事、埋立工事)				事業期間	平成30年度～令和7年度
					根拠法令等	名古屋港港湾計画 公有水面埋立法
					実施義務	☐ 有 ☒ 無
				関連シート		

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	護岸工事の使用材料である石材価格の高騰により、事業費の増大が懸念されたため、令和5年度は護岸工事を見送った。また、金城ふ頭の埋立て進捗を図る必要があることから、浚渫土砂の受入れを金城ふ頭埋立地に移行した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,279,208	1,764,290	796,245	53,498	0	令和5年度は護岸工事および浚渫土砂の受入れを行わないこととしたため事業費は発生しなかった。石材価格の高騰や浚渫土砂の受入れを金城ふ頭へ移行することから、事業計画見直しの検討を開始した。
人件費	千円	2,294	3,664	3,240	3,240	3,240	
合計	千円	4,281,502	1,767,954	799,485	56,738	3,240	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
護岸整備延長(m)	目標	546	690	764	820	840	91%	護岸整備延長(m)は事業費による換算数量である。	
	実績	546	690	759	764	764			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・やや遅れ・遅れ						
受入土量(%)	目標	9	15	33	60	79	54%	受入土量(%)は、全体受入土量を100とした受入土量の割合である。	
	実績	7	7	29	43	43			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・やや遅れ・遅れ						
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		石材価格の高騰や浚渫土砂の受入れを金城ふ頭埋立地に移行したことから、進捗は予定より遅れている。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	保管施設用地や港勢の発展に資する企業の進出用地を確保する必要性は高いと考えている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	保管施設用地を確保することで、上位施策である「産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成」に貢献すると考えている。						
	期待どおりの成果が得られているか?	△	石材価格の高騰により護岸整備の進捗がやや遅れている。また、浚渫土砂の受入れを金城ふ頭埋立地へ移行したため、受入土量の進捗が遅れている。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小となるよう石材等の価格動向に注視して事業を進めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果		コスト
		維持		維持
取組および資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。	
今後の課題等			6年度以降の取組	
石材価格の高騰を考慮した事業計画の見直しと埋立土砂の確保を進める。			浚渫土砂の受入れ調整を行いながら、護岸整備等の事業進捗を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 誘致推進課長	
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成		成果	コスト				
事務事業名	名古屋港背後地域への企業誘致		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7835	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港利用者					連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	名古屋港背後地域の経済団体・地方公共団体等へ名古屋港のPR活動を行うことにより、同地域への企業誘致を促進する。					事業期間	昭和44年度～
概要	名古屋港背後地域において企業誘致を行っている経済団体・地方公共団体等に対し、名古屋港の概要および優位性等、企業誘致活動に際して有益な情報を提供することにより、企業進出および進出の際の名古屋港の利用を促進するものである。						根拠法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	愛知県産業立地推進協議会等が実施する産業立地セミナーへの事業協力に加え、福井県および静岡県の企業誘致を推進する経済団体・地方公共団体等に対して名古屋港のPR活動を実施した。また、愛知県内や大阪で開催される展示会にも出展し、県外団体へも名古屋港のPRを行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	644	225	310	306	428	
人件費	千円	7,890	7,878	7,740	7,740	7,826	
合計	千円	8,534	8,103	8,050	8,046	8,254	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
企業立地担当者新規訪問数(件)	目標	15	15	15	15	15	達成	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港背後地域で企業誘致を行っている経済団体・地方公共団体等に対し、新たに名古屋港のPR活動を実施した件数とする。	感染症	
	実績	19	15	6	15	16				
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)	目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る								
	目標									
	実績									
	事業進捗状況(5年間)									
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	令和3年度は感染症の影響により大幅に件数が減少したが、その他の年は概ね目標通りの活動を行うことができた。									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	☐	名古屋港の取扱貨物量を増加させるためには、港湾管理者である本組合が主体的に港湾情報の提供やニーズの把握を行うことが必要であり、事業の必要性は高いと考える。							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	☐	名古屋港背後地域への企業の進出は、産業の高度化等と広域物流拠点の形成に寄与するものであり、関係機関との連携により、企業の進出意欲を高めるための効果的なPR活動が実施できていると考える。							
効率性	最小のコストとなっているか？	☐	関係機関と連携することにより、本組合単独での実施の場合と比較し、低コストで多数の企業・団体にPRすることができていると考える。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持	維持
今後の課題等			6年度以降の取組
最適な時期に、最適な情報提供を行うために、社会経済情勢を見極め、各地域の企業のニーズを的確に把握しておく必要がある。			継続的に企業進出ニーズを把握することにより、地域における特性をつかみ的確な利用促進を図っていく。特に高速道路や幹線道路の新規開通によりアクセスが向上し、多数の企業の進出が見込まれる地域にある団体等を訪問して、効果的にPR活動を実施する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名		産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成	成果	コスト				
事務事業名		道路ネットワークの整備促進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7911	
目的	対象(誰・何を)	道路網					事業 期間	昭和53年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	ものづくり中部の国際競争力を強化するため、港と背後地域を結ぶ道路ネットワークの充実を目指して、国土交通省等に対し、西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路、新東名高速道路6車線化について要望活動を行い、事業が進捗すること。						
概要		道路ネットワークの整備促進に向けて、愛知県を始め関係者と一体となって、国等に要望活動等を行う。					根拠 法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路および新東名高速道路(6車線化)について、愛知県をはじめ関係者と一体となって、国土交通省等に要望活動を行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	
合計	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
要望活動等の実施(件)	目標	7	8	7	7	7	達成 西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路および新東名高速道路(6車線化)の要望活動の件数 ※目標値は、関係団体の要望想定件数の合計としている。	
	実績	12	11	13	8	8		
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る		
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(5年間)							
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		目標通り要望活動を行うことができた。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	☐	名古屋港の国際競争力の強化や、中部地域の生産性向上につながるストック効果を最大限に発現させるため港づくりと一体となった道路ネットワークの整備が不可欠である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか?	☐						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	☐	一宮西港道路および名古屋三河道路は、国および県により概略ルート・構造の検討が進められ、令和5年度にはルート帯案が提示されるなど成果が得られている。					
	期待どおりの成果が得られているか?	☐						
効率性	最小のコストとなっているか?	☐	関係者と連携し効率的な対応を行った。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。	
	継続	維持		
今後の課題等			6年度以降の取組	
特になし。			引き続き、愛知県をはじめ関係者と一体となって、国等に要望活動を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港湾管理事務所
施策名		産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成	成果	コスト			
事務事業名		臨港道路の維持管理	継続	維持	維持	連絡先	052-398-0503
目的	対象(誰・何を)	臨港道路				連携課	工事課、技術管理課、 事業推進課、港湾工事事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	通行車両の安全かつ快適な走行を確保する。				事業期間	昭和26年度～
概要		臨港道路を定期的に巡視するとともに、損傷した箇所があれば速やかに応急措置を行う。また、道路の路面が劣化している箇所については、舗装補修を行う。				根拠法令等	港湾法
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	臨港道路の定期的な巡視、応急措置、舗装補修を行った。 木場金岡道路補修工事を始め、20件の工事を実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	236,823	263,023	189,236	202,909	228,401	
人件費	千円	41,174	45,805	45,000	50,800	57,100	
合計	千円	277,997	308,828	234,236	253,709	285,501	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
損傷等に起因する事故件数(件)	目標	0	0	0	0	0	道路管理者の瑕疵による事故の件数		
	実績	0	2	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	令和2年度は道路の損傷を起因とする事故が2件発生したが、これは適正な管理業務を行っている中で防ぎようのないものであった。その後3年間において管理瑕疵となる損傷等に起因する事故は発生せず、概ね目標を達成できた。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	☐	海上から陸上への輸送では臨港道路を100%利用する。臨港道路の管理は本組合に課せられた責務であり利用者の安全を確保する必要がある。また、物流活動において臨港道路を良好に保つことは重要であり利用者ニーズに適している。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	☐	臨港道路の良好な状態は産業活動や物流機能の維持に貢献している。道路管理瑕疵に起因する事故は本年度発生しておらず、今後も速やかな応急措置を心掛け必要に応じて規制等実施するなど安全・快適な走行を確保し、事故を未然に防ぐ。						
効率性	最小のコストとなっているか？	☐	臨港道路の巡視により損傷箇所を早期に発見し、応急的補修等を必要最低限のコストで実施し、効率よく良好な状態の臨港道路を保っている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果		コスト
		維持		維持
今後の課題等			6年度以降の取組	
定期的な点検を継続して行うことによる損傷箇所の早期発見と適切かつ速やかな補修。			引き続き定期的に巡視を行い損傷箇所の早期発見に努める。必要に応じて二次被害を防ぐため交通規制を行い補修するなど適切に臨港道路を維持管理する。 本業務については、令和7年度から指定管理者制度を活用し、管理業務の効率化を図る。	